



伊万里運輸株式会社	業種	運輸・郵便業
	事業所所在地	佐賀県伊万里市

被承継者		承継者			
	波多津運輸有限会社 代表取締役 川元 桂子		伊万里運輸株式会社 代表取締役 黒川 隆太		
	事業承継時年齢		67歳	事業承継時年齢	67歳
	業種		運輸・郵便業	業種	運輸・郵便業
	事業所所在地		佐賀県伊万里市	事業所所在地	佐賀県伊万里市
	資本金		8,000千円	資本金	10,000千円
従業員数	10名	従業員数	98名		

事業承継前の主たる事業内容	佐賀県伊万里市において一般貨物自動車運送事業を営んでおり、クレーン付トラック等を用いて、住宅建築用の木材加工製品、造船用鉄鋼製品の運搬を行なっている。	事業承継前の主たる事業内容	佐賀県伊万里市において一般貨物自動車運送事業を営んでおり、ダンプトラック、トレーラー、平ボディ、冷凍冷蔵車等により、近距離から長距離までの運送業務を行っている。
被承継者と承継者の関係	事業での取引があった		

事業承継の経緯
事業承継の検討を開始した時期 : 2017年11月

被承継者	承継者
老朽化した設備の更新（事務所、トラック）、ドライバーの採用	ドライバーの高齢化および採用
①会社の廃業 ②顧問税理士のアドバイス	①人材採用の強化 ②グループ会社が増えることでグループ間での人材の異動等により、人材の確保および流出防止に繋がると思った為
顧問税理士のアドバイス	被承継者からの相談
特になし	事業承継および承継後の設備投資に必要な資金はメインバンクへ依頼
事業承継前に主要荷主へ案内を行い、理解を得た。	事業承継前に主要荷主へ案内を行い、承継後においても従来通りの取り引きを行うことへの理解を得た。
会社のオーナーが変わることを現従業員に説明し、理解を得た。	当面の間は雇用条件を変更しないこと等を説明し、承継後も継続して勤務してもらうことに理解を得た。
顧問税理士に協力依頼	顧問税理士および司法書士に協力依頼
事業承継を行った時期 : 2018年9月	

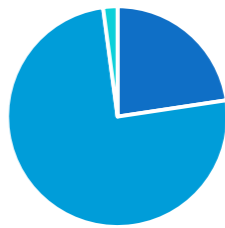
事業承継の形態	事業承継 成立の決め手になったのは？	
	被承継者	承継者
株式譲渡	承継者とは付き合いも長く、また人柄もよく知っており、会社を継続していてもいいかと思つたこと。	先代の時代から付き合いがあり、創業56年という歴史ある会社を絶やしてはいけないという想い。

経営革新等に係る取組の標題

高齢者や女性でも運送業で働ける新ビジネスモデルの構築

経営革新等に係る取組の内容	新役務の開発又は提供
<p>●被承継者は佐賀県伊万里市で、主にクレーン付きトラック等を用いて住宅用建築の木材加工製品・造船用鉄鋼製品等の運搬を行う一般貨物自動車運送事業を営んでいた。しかし、メイン事業であるクレーン付トラックによる建築用木材製品の運搬・納品業務は、体力的に高齢者・女性では困難であるため、そうした業務の改善に加えて後継者の不在もあり廃業を考えていた。一方、承継者も同じ佐賀県伊万里市で創業から51年目を迎える一般貨物自動車運送事業者で、かねてから被承継者と親交が深かったため、被承継者の可能性や雇用継続による地域貢献の観点から、株式譲渡による事業承継を計画した。</p> <p>●この事業承継を機に、被承継者、承継者との有能な人材の交流をはじめとして、事業運営ノウハウや自社車両だけでなく、備車を活用する利用運送等を行い売上を伸ばす。また、パワーゲート車を導入することで、ドライバー不足である市場の中、比較的、体力のない高齢者や女性ドライバーでも活躍できる運送業務を構築する。さらに、老朽化している事務所の建物を新築。ブランド力と働くスタッフのモチベーションの向上に加えて新規採用時に魅力ある企業へと変貌するため労働衛生環境の改善を行った。</p> <p>●これまでの運送業は「体力のある男性スタッフしか務まらない業務」というイメージから、その人の能力に応じた配送業務による売上チャンネルの多角化と配車業務の確立によって『高齢者でも女性でも働けるダイバーシティを目標にした運送業』というイメージとなる新しいビジネスモデルの構築を目指す。</p>	



地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳
事業を承継したことで、被承継会社で長年働いてきた従業員の雇用を継続することができた。また、地元産業を残せたことで、波多津町の活力維持に貢献できている。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人件費 ■ 設備費 ■ 廃業費  <p>経費の主な使い道</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費 設備費（事務所新設工事費） 廃業費（旧施設看板撤去費等）

認定経営革新等支援機関の名称 : 税理士法人アップパートナーズ

認定経営革新等支援機関から受けたサポート内容

<input checked="" type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の立案	<input checked="" type="checkbox"/> 各種提出書類の作成	<input type="checkbox"/> 補助事業の実施
---	---	---	----------------------------------

補助事業の内容である事務所新築時の見積の取得から資金調達において、時系列的に指導を受け確認しながら実行してきた。補助金の申請等は初めてであり、細かい打合せにより、的確なアドバイスを受けることができ、大変心強かった。

今後に向けて～次の目標	
2019年から2022年に向けて	新しい事務所を建築できたことで労働環境の改善が実現した。そのことにより、新しいドライバーの応募も期待ができ、老朽化したトラックの入れ替えを始め、計画的に設備投資を行い、トラックの増車も行う。
売上高 20%UP	今後、伊万里運輸と連携し、協力を受けながら、パワーゲート車による運送業務を取り入れ、高齢者や女性のドライバーでも業務遂行が可能なダイバーシティを目指す。そして、売上・利益を増大させ、経営の安定化を図っていく。

これから事業承継に取り組む事業者の方へ	
被承継者からの一言コメント	承継者からの一言コメント
後継者がいなかったことから、廃業も考えていましたが、補助金の後押しもあり承継することができました。事業を承継するにあたり課題はありますが、補助金の活用により解決できることもあると思います。補助金をいただいたことで、会社を継続して行けることができ、また、承継者の負担を軽減することもでき、良かったと思います。	本補助金のおかげで、承継直後にすべき設備投資が取組みやすくなりました。また、承継した事業は当社にとって初めての仕事で不安もありましたが、被承継者に承継後も取締役として残っていただいたことで、スムーズに移行できたと思います。